資料２

行革・トピックス

平成 24 年 11 月 16 日（金）

燕市行政改革推進委員会

目　　次

【取　組　項　目】　　頁

No.1-1　ジェネリック医薬品の利用促進‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 1

No.1-3　経常経費の削減 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 3

No.2-2　自動販売機設置場所の貸付けの入札実施‥‥‥‥‥‥ 4

No.3-1　定員適正化計画の着実な実施‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 5

No.3-2　幼稚園、保育年の適正配置（幼保一体化）、民営化の推進‥ 7

NO.6-3　住民票等の交付取扱い郵便局の拡大 ‥‥‥‥‥‥‥ 8

No.7-1　公共施設における ESCO 事業の導入‥‥‥‥‥‥‥‥ 10

No.8-2　職員研修の実施 ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 11

（別添）平成 24 年６月定例会説明資料

現庁舎の利活用計画（素案）

新庁舎開庁に伴う窓口サービスのあり方について（案）抜粋

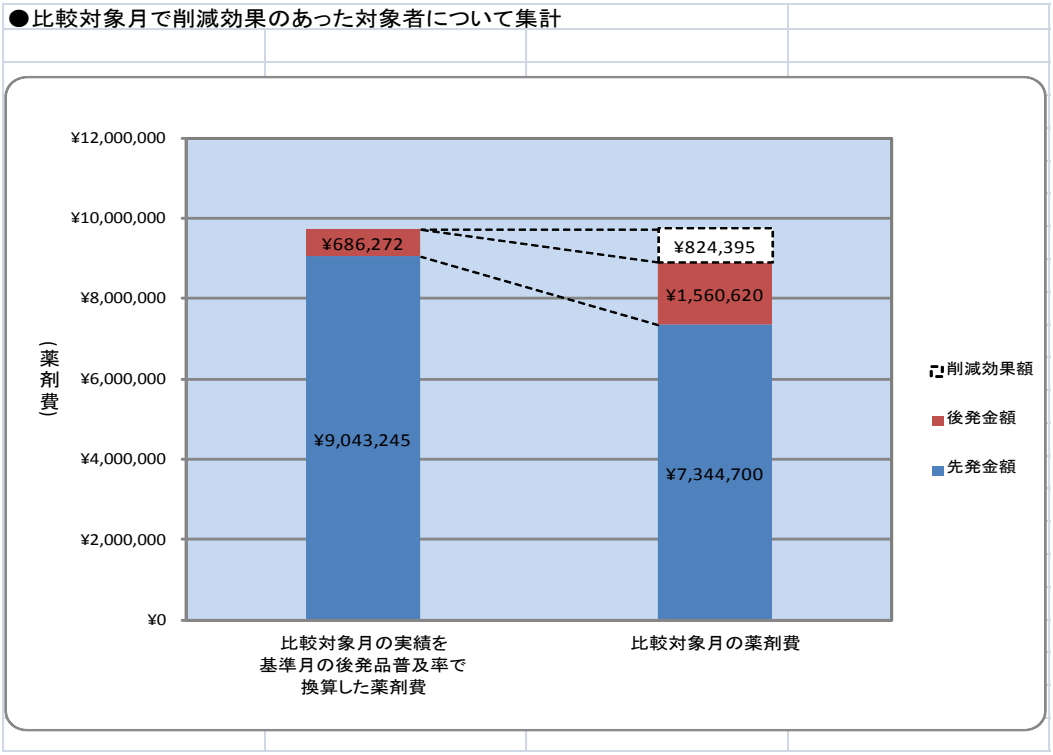
（取り組み名）No.1-1 ジェネリック医薬品の利用促進

差額通知事業の概要

＜第１回＞
　　発送日　５月 23 日
　　対象者　1,642 人（差額が 300 円以上を対象）
＜第２回＞
　　発送日　７月 27 日
　　対象者　1,707 人（差額が 100 円以上を対象）
＜第３回＞
　　発送日　９月 26 日
　　対象者　1,716 人（差額が 100 円以上を対象）
＜第４回予定＞
　　発送日　11 月 26 日

第１回差額通知の結果

・切替率　　34.17%（561 人/1,642 人）
・薬剤費の削減効果額の試算



	比較対象月の実績を基準月の後発品普及率で換算した薬剤費	比較対象月の薬剤費	
先発金額	9,043,245	7,344,700	
後発金額	686,272	1,560,620	
合計金額	9,729,517	8,905,320	
			削減効果額
			824,395

※金額の積み上げ時における端数処理のため、合計は一致しません

後発品普及率の推移（数量）

●各診療月における、薬剤総量に占める後発医薬剤量

・Ｈ24.2 月診療分　　25.78%

・Ｈ24.4 月診療分　　25.75%

＋0.85 ポイント！

・Ｈ24.6 月診療分　　26.60%

※Ｈ23.10 月診療分　　新潟県　24.9%　全国　23.5%

（取り組み名）No.1-3 経常経費の削減

上半期の取組状況

●通信回線等の見直し
事業進捗状況
小中学校等 21 カ所　の通信回線見直しを実施

＜ポイント＞
・情報回線を光回線に切り替え、併せて電話回線の契約名義の統一で
①回線費用、電話基本料金等の削減と②各学校間の通話無料化！
（設備非対応等により、一部学校を除く）
・回線種別（光回線）が増加…災害時のセキュリティ信頼性向上！
・インターネット接続環境の改善！

削減効果額の見込み：200 千円／月（H23 年比約 45%カット）

さらに！！
新庁舎完成後
・新庁舎―学校間の通話も無料
・内線携帯電話で全国どこにいても無料で通話可能

工期・工程

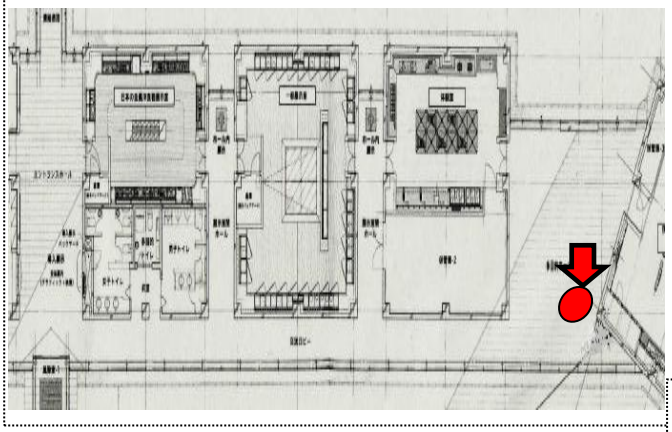
	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	H25 年度～
保育園関係							
・全体シミュレーション							
・契約見直し、変更工事							

（取り組み名）No.2-2 自動販売機設置場所の貸付けの入札実施

燕市産業史料館の公募結果の概要

設置事業者：三国フーズ株式会社
契約額 40,300 円（最低入札額　38,763 円）

設 置 場 所：新館多目的ホール前（休憩スペース）
自販機の仕様：ドリップ式（紙カップ・ふた付き）



今後のスケジュールの見込み

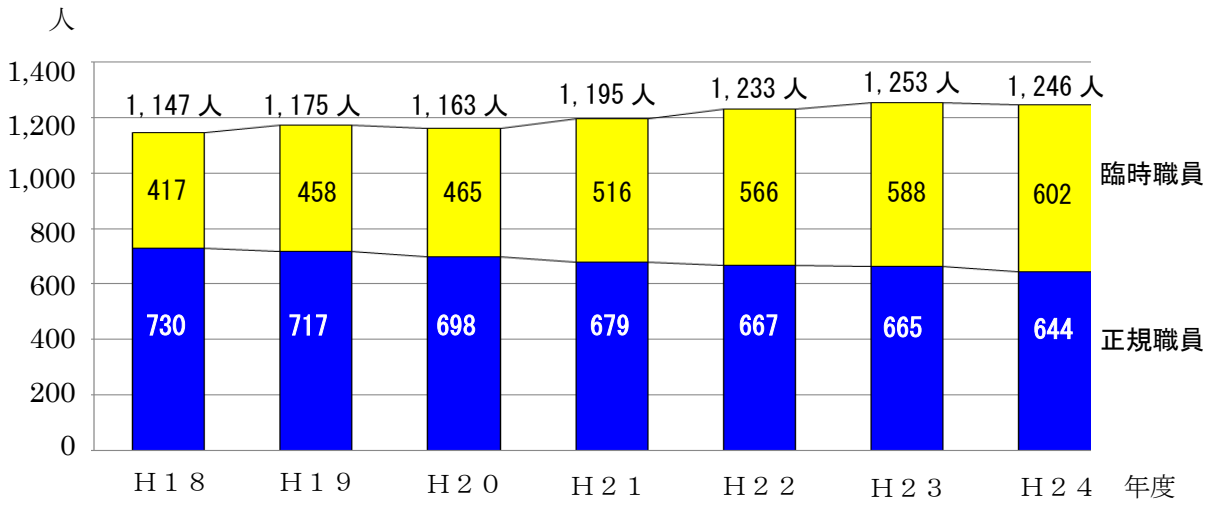
項目	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月
公募する施設の精査							
関係資料の作成							
公募・契約							
設置等							

職員数と人件費の推移

●総職員数の推移（正規職員・臨時職員）

各年度４月１日現在の職員数　　（単位：人）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
正規職員	730	717	698	679	667	665	644
臨時職員	417	458	465	516	566	588	602
計	1,147	1,175	1,163	1,195	1,233	1,253	1,246



※正規職員数は、定員管理調査に基づき一部事務組合派遣職員を除いた、教育長及び一般職の職員数です。

※平成 21 年度から平成 24 年度の臨時職員数には、緊急雇用対策による人数を含みます。
なお、平成 21 年度は緊急雇用開始が６月１日からのため４月１日現在は０人となっています。
（緊急雇用対策による臨時職員数：平成 21 年度０人、平成 22 年度 33 人、平成 23 年度 33 人、平成 24 年度 19 人）

▼職員数の推移

正規職員については、定員適正化計画に基づき定員の管理を行っており、平成１８年度の７３０人が平成２４年度には６４４人となり８６人の削減となっています。

臨時職員については、年々増加傾向にあり平成２４年度には６０２人となっていますが、保育園における未満児や障がい児保育などの充実に伴う増員、児童クラブの新設に伴う増員、産休・育休職員の代替、緊急雇用対策としての臨時職員の雇用などにより増加しています。また、臨時職員は、勤務時間が７．７５時間のフルタイムの職員から４時間未満のパートタイムの職員まで、様々な形態で勤務しており、４時間未満の職員が約１４％、４時間以上６時間未満の職員が約１９％を占めており、６時間未満の職員が全体の１／３を占めている状況です。

緊急雇用対策

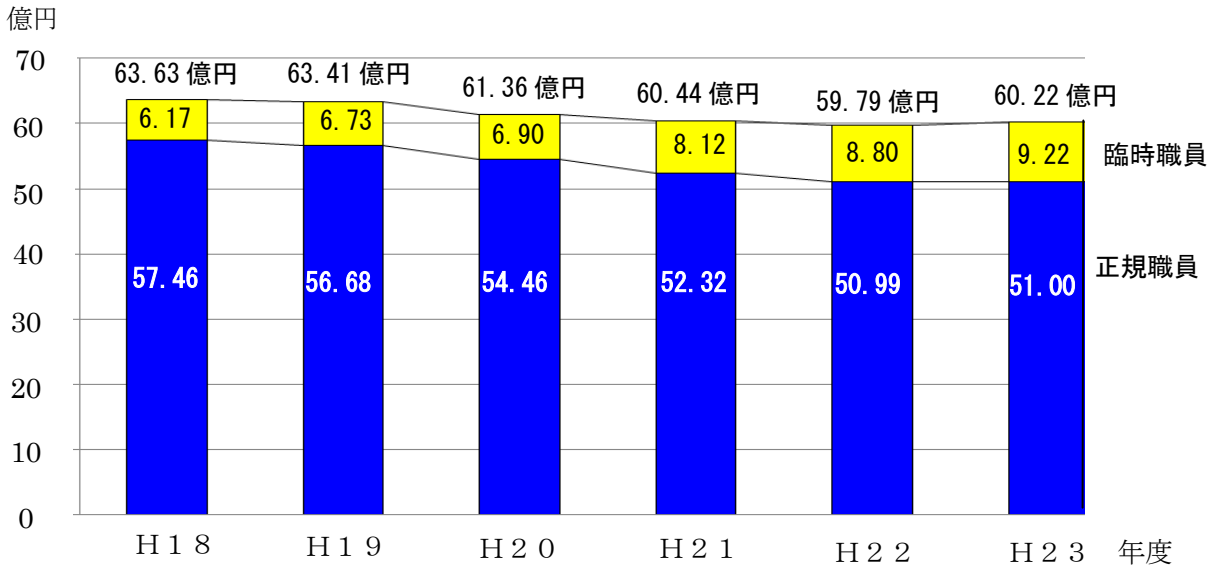
緊急雇用対策とは、厳しい雇用情勢への対応として緊急かつ臨時的な雇用・就業機会の創出を目的としたものであり、緊急雇用対策に係る経費は１００％国や県から補助金として補てんされます。

燕市では、保健指導事業の充実、保育園におけるフリー保育士の配置、小中学校の特別支援学級における介助員の配置などに緊急雇用対策として臨時職員を雇用しています。

●総人件費の推移（正規職員・臨時職員）

決 算 額　　（単位：百万円）

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
正規職員	5,746	5,668	5,446	5,232	5,099	5,100
臨時職員	617	673	690	812	880	922
計	6,363	6,341	6,136	6,044	5,979	6,022
対前年度比	―	▲ 22	▲ 205	▲ 92	▲ 65	43
累計	―	▲ 22	▲ 227	▲ 319	▲ 384	▲ 341



※総人件費は、一般会計、国保会計、介護保険会計、下水道会計及び水道会計における人件費相当額です。

※正規職員人件費は、一部事務組合派遣職員を除いた、教育長及び一般職に係る人件費です。

※緊急雇用対策として燕市で直接雇用した臨時職員経費に係る補助金として、決算ベースでは、平成 21 年度は 1,592 万円（19 人分）、平成 22 年度は 4,401 万円（38 人分）、平成 23 年度は 4,779 万円（39 人分）の歳入がありました。

▼総人件費の推移

正規職員の人件費については、職員数の削減に比例し減少傾向にありますが、臨時職員に係る経費については、職員数に比例し増加傾向にあります。正職員と臨時職員の総人件費は、平成２２年度まで減少してきましたが、平成２３年度には、臨時職員人件費が前年度比で約４,０００万円の増加となりました。これは、産休・育休代替、長期療休者の代替、東日本大震災被災者支援業務、学校教育の充実（ICT 教育指導員、教育センター職員）、保育園における未満児や障がい児保育の充実などにより増員されたため人件費が増加となったものです。

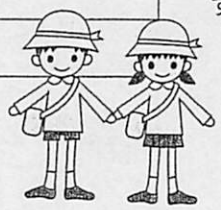
申し込み・問い合わせ　子育て支援課子育て支援係（燕庁舎）☎0256・63・4131（内線785）

平成25年度　認定こども園「燕南こども園」の入園児募集

認定こども園とは？

幼稚園と保育園の同年齢児が同じクラスで、一緒に活動できる共通利用時間を設けて、教育・保育を行うとともに地域の子育て支援を行う施設です。

燕市では、認定こども園で3歳から5歳児の短時間児（幼稚園児）と1歳から5歳児の長時間児（保育園児）を受け入れます。



「燕南こども園」の主な年間行事予定

4月	入園式、歓迎会
5月	こどもの日お楽しみ会、春の遠足
6月	土曜参観日、観劇、ブックバス
7月	七夕祖父母会、プール、音楽パレード（5歳児）
8月	納涼会、個別懇談会
9月	合同発表会（5歳児）
10月	運動会、秋の遠足
11月	七五三バイキング、保育参観
12月	発表会、お楽しみ会
1月	正月お楽しみ会、買い物ごっこ、個別懇談会
2月	節分豆まき、天神講、入園説明会
3月	ひな祭り、お別れ会、卒園式

受け入れ区分と保育時間・保育料

区分	受入基準	保育時間	休業日	保育料
長時間児（保育園児） 1歳児から5歳児まで	保育に欠ける子	午前8時～午後4時 ・早朝保育（午前7時30分～8時） ・延長保育（午後4時～6時30分）	現在の保育園と同じ ・日曜日、祝日は休み（土曜日は拠点園で希望保育） ・年末年始（12月31日～1月3日は休み）	市保育園保育料と同じ（所得に応じたもの、給食費を含む）
短時間児（幼稚園児） 3歳児から5歳児まで	保育を希望する子	午前8時30分～午後2時30分 ・早朝、延長保育なし	現在の幼稚園と同じ ・土曜日、日曜日、祝日は休み、春・夏・冬休みあり	市立幼稚園保育料と同じ（月額6,000円＋給食費4,800円）

※受け入れ時間の長短に関わらず、自園調理の給食を提供します。

※短時間児は、保護者の家庭の事情や都合により緊急かつやむを得ない場合に限って、事前申請により午後4時まで預かり保育をします。

※新年度の教材などは、別途実費いただきます。

1日のスケジュール

時刻		7:30	8:00	8:30	9:00	12:00	14:30	16:00	18:30
1・2歳児（保育園児）		早朝保育		登園	保育	昼食	保育 おやつ お昼寝	降園	遊び・おやつ 延長保育
3・4・5歳児	長時間児（保育園児）				【共通利用時間】同じクラスで一緒に活動する時間（昼食も含む）		保育 おやつ お昼寝		
	短時間児（幼稚園児）			登園			降園 おやつ 遊び		

（取り組み名）No.6-3 住民票等の交付取扱い郵便局の拡大

各郵便局での交付状況

交付総数の状況　659 件（対前年比 21.4％増）

（９月３０日現在）

郵便局名	交付件数	対前年比増減	取扱い開始年度
小池郵便局	299	＋21	H16～
小中川郵便局	148	± 0	H16～
燕南郵便局	78	＋31	H22～
燕郵便局	48	＋ 4	H23～
燕東郵便局	19		H24～
神田町郵便局	19	＋ 6	H21～
米納津郵便局	12		H24～
国上郵便局	21	＋ 8	H21～
島上郵便局	15		H24～

アンケート調査の実施

（１）調査の概要

①調査の目的

アンケートは、郵便局における特定事務の取扱事業を推進していく上で、郵便局利用者と市役所来庁者にアンケートを行うことによって、この制度の認知度を知り、また、今後のＰＲ方法について検討をするとともに、市役所の窓口業務に対する考えを把握し、今後の計画に役立てることを目的に実施したものです。

②調査の方法

・アンケートの実施期間：平成２４年９月から１か月間

・アンケートの回収方法：窓口での配布・回収

・アンケート配布枚数、回収数、回収率は以下のとおり。

	配布枚数	回収数	回収率（％）
市役所（市民課・吉田ＳＣ・分水ＳＣ）	300	300	100.0
郵便局（９局）	900	515	57.9
全　　体	1,200	815	67.9

（２）調査結果の概要

問 1.あなたは、郵便局で住民票などが受け取れることを知っていますか?

知っていると答えた割合は、市役所利用者では、**41.4%**、郵便局利用者で **69.2%** となりました。**全体では、59%**の人が制度を知っているという結果になりました。

●郵便局で住民票などが受け取れることを、どこで知りましたか。

(1)　広報つばめ
(2)　燕市ホームページ
(3)　郵便局に設置してあるのぼり旗・チラシ
(4)　その他(　　)

広報紙で制度を知ったと答えた人が約 48.6%で、郵便局にあるのぼり旗で知っていると答えた人が 32.7%に上っています。

●市役所でなく、郵便局（郵便局でなく、市役所）を利用したのはなぜですか。

(1)　ほかの用事・手続き等もあったら。
(2)　郵便局（市役所）のほうが近いから。
(3)　郵便局（市役所）のほうが便利だから。
(4)　その他(　　)

郵便局の利用者では、「近いから」との理由が最も多く 76.2%になっています。
また、市役所利用者では、「近いから」、「他の用件があったから」、「便利だから」の理由がそれぞれ約 30%となりました。

●今後、郵便局で住民票を取ってみようと思いますか。

(1)　思う。
(2)　思わない

今後の制度の利用については、75.7%の人が利用したいとの回答がありました。

問２.市役所が行っている、次の窓口サービスを知っていますか?

(1)　毎週水曜日の窓口延長(午後７時まで)
(2)　毎月第２日曜日の窓口開設(正午まで)
(3)　電話予約による証明書の取得(夜間や休日に証明書が受け取れる)

時間外の窓口サービスについては、全体の 57.7%の人が時間外の手続きについて知っており、郵便局の利用の認知度と同水準でした。
また、知っていると答えた中では、水曜日が 65.6%、日曜日が 21.8%、電話予約は 12.6%という結果になりました。

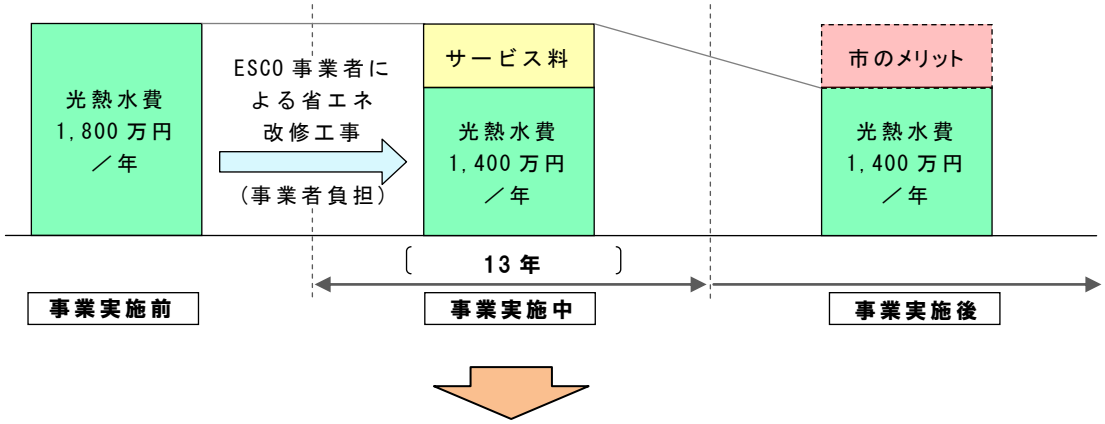
（取り組み名）No.7-1 公共施設における ESCO 事業の導入

ESCO 事業の概要

（１）ESCO 事業とは

①省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で補う事業
②ESCO 事業者が設計・施工、運転・維持管理、資金調達にかかるすべてのサービスを提供

（２）燕市総合文化センターの事業イメージ（市の費用負担の考え方）



①設備投資に掛かる費用や改修費用をかけずに省エネルギー設備へ更新
②さらに、設備更新によって将来のランニングコストも削減

工期・工程

工程	９月	10 月	11 月	12 月	１月	２月	３月	H25 年度～
契約								
設備工事								
試運転・調整								
費用償還								

（参考）

他の団体の取り組み状況

■上越市庁舎（H17.4～）　■リージョンプラザ上越（H20.4～）
■新潟市役所本庁（H23.4～）　■うみてらす名立（H23.4～）
■大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館（H23.4～）
■新潟県立がんセンター（H24.4～）
※（　）内は、ESCO 契約開始年月。

（取り組み名）No.8-2 職員研修の実施

研修の実施状況

派遣先	研修区分	主な研修内容	受講者数	
			H24(見込み)	H23
新潟県自治会館	階層別研修	・新採用研修	36	27
	専門研修	・実務研修 ・自己啓発研修	10	22
新潟県自治研修所	階層別研修	・管理職研修	62	30
	専門研修	・政策形成研修 ・自己啓発研修	4	22
市町村アカデミー		・リーダー研修	3	4
自治大学校		・短期研修 ・３ヶ月研修	2	2
民間企業		・燕三条ワシントンホテル	16	9

市役所長善館の実施状況

塾生：17 名（有志職員）

開催回数	主な研修内容
第１回(４月)	課題解決手法のモデル学習（講師:市長）
第２回(５月)	市の事業を用いた市民本位の企画提案（講師:市長）
第３回(６月)	上司から部下へのホウレンソウ（講師:市長）
第４回(７月)	マーケティングの基本（講師:くらたまなぶ氏(外部講師)）
第５回(８月)	「分解の木」を用いた原因分析と最適策の検討（講師:市長）
第６回(９月)	相手との利害関係を分析し調整する交渉手法（講師:市長）
第７回(10 月)	リーダーに求められる資質（講師：副市長）

異業種交流管理職研修の実施状況

開催回数	研修先	参加人数
第１回（５月）	ツインバード工業株式会社	７名
第２回（７月）	パナソニック株式会社新潟工場	６名
（９月）	松下幸之助歴史館移動展	23 名
第３回（10 月）	富士通フロンテック株式会社新潟工場	11 名
第４回（10 月）	北越工業株式会社	11 名

現庁舎の利活用計画(素案)について

（平成24年６月定例会説明資料）

	(面　積)	(ページ)
吉　田　庁　舎　敷　地	10,351㎡	1～2
燕　　庁　舎　敷　地	6,296㎡	3～4
分　水　庁　舎　敷　地	3,589㎡	5～6

【現庁舎の利活用計画（素案）の基本的考え方】

◆燕市新庁舎建設基本計画に基づき、耐震補強と最低限必要な改修を除き、市の財政負担を伴わない形態での賃貸（貸与）を基本方針とします。

現庁舎利活用推進本部（ 事務局：企画財政課 ）

吉田駅
国道116号

吉 田 庁 舎

敷地全体面積　10,351㎡
(3,131坪)

【平屋棟】

・(仮称)吉田子育て総合支援センター
・ファミリーサポートセンター

・燕市社会福祉協議会（ボランティアセンター・市民活動センター・事務室など）

【車庫棟(1)】

・吉田地区農産物直売所
（※マイクロバス用車庫除く）

庁舎
・S45年建築(3階建て)
・延床面積　3,318㎡
・耐震診断　3階棟　0.65でOK
　　平屋棟　0.16で耐震補強が必要
・駐車場　146台

65m

平屋棟

三階棟

水道局庁舎
・S45年建築(2階建て)
・延床面積　443㎡
・耐震診断　0.82でOK

車庫・倉庫
・面積　180㎡(54坪)
・S50年建築
・延床面積　213㎡

マイクロバス用車庫

車庫棟(1)

110m

車庫棟(2)

水道局庁舎

解体して売却又は、現状のまま車庫・倉庫として活用

【三階棟】【水道局庁舎】

◆各種団体への賃貸事務所
※要望のあった団体
・燕市社会福祉協議会
・燕市医師会
・燕歯科医師会
・燕地区保護司会
・西蒲原土地改良区
◆多目的会議室

【車庫棟(2)】

・社会福祉協議会用マイクロバス

※表示距離は概算距離である。

旧保健センター
燕　駅

燕　庁　舎

敷地全体面積　6,296㎡
（1,905坪）

新　館
・S53年建築(4階建て)
・延床面積　2,847㎡
・耐震診断　0.47で耐震補強が必要

新館棟

【新館棟】

一階	・水道局
二階	・水道局
三階	・健診スペース
四階	・健診スペース

本　館
・S37年建築(3階建て)
・延床面積　2,611㎡
・駐車場　71台
・耐震診断　0.29

本館棟は解体後
駐車場として整備

第2駐車場
・面積　615㎡
（186坪）
・２４台

臨時駐車場
・面積　140㎡
（42坪）
・9台

水道局職員駐車場

解体して売却又は、現状
のまま倉庫などで活用

分　館
・面積　336㎡　（101坪）
・S39年建築(3階建て)、S50年一部増築
・延床面積　544㎡

車庫棟

水道局用車庫

解体

車庫
・S53年建築
・延床面積　272㎡

自転車置場

自転車置場
・H2年建築
・延床面積　116㎡

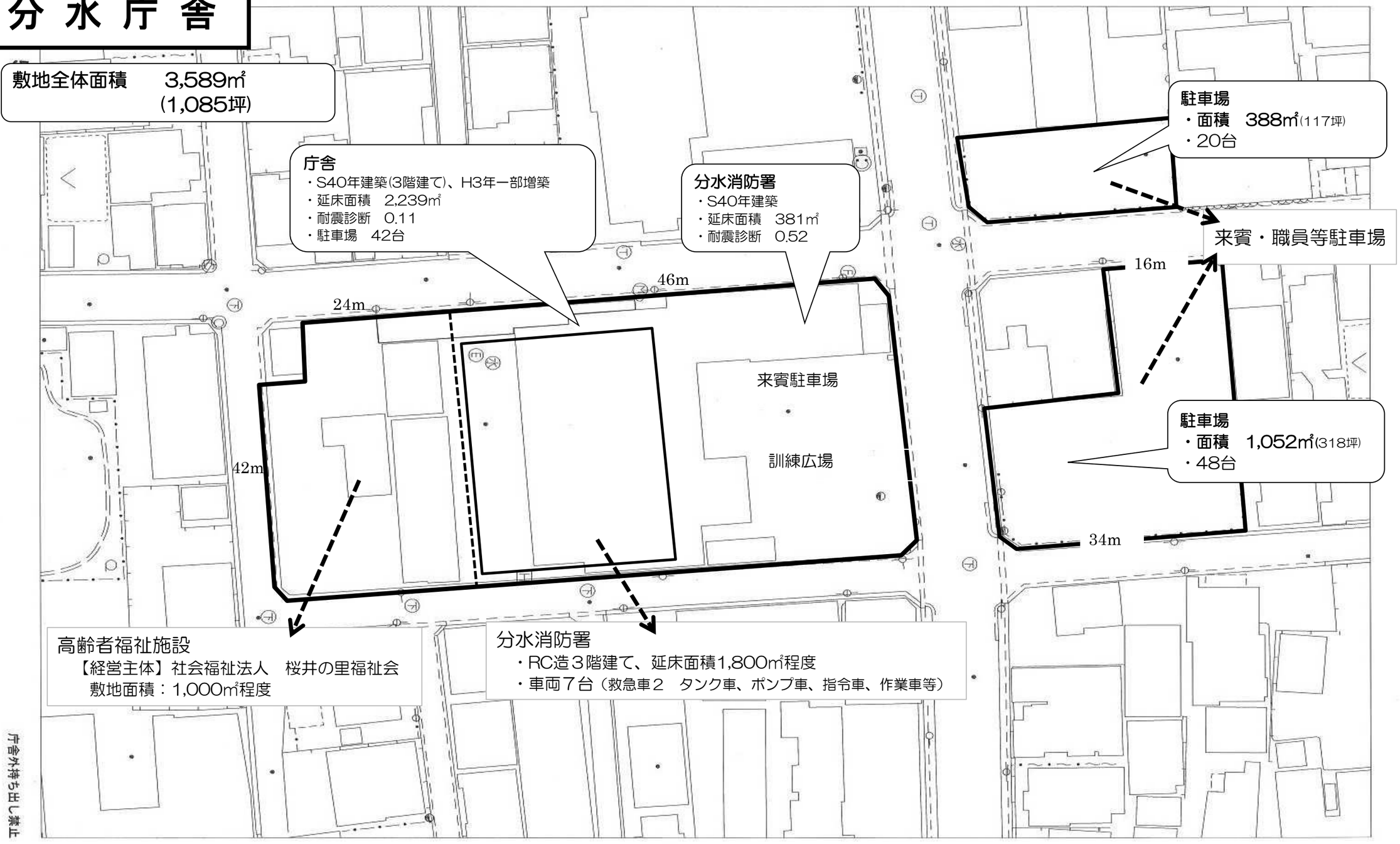
1 / 500

※表示距離は概算距離である。

分水駅

分 水 庁 舎

敷地全体面積　3,589㎡
(1,085坪)



庁舎外持ち出し禁止

※表示距離は概算距離である。

新庁舎開庁に伴う窓口サービスのあり方について（案）抜粋

（平成24年6月定例会説明資料）

1階フロアの総合窓口化

【来庁者の用件と事務処理時間別に窓口体制を二つに区分けします。】

①　総合証明発行窓口

来庁者の用件の多くは事務処理の短い証明発行業務であり、これらをまとめて、椅子のないハイ・カウンターで対応するものです。

平成22年度の市民課窓口調査で78.7%

№	総合証明発行窓口の対象申請（予定）
1	住民票交付申請
2	印鑑登録証明交付申請
3	戸籍証明書交付申請 ■戸籍・除籍（全部事項証明[謄本][抄本]、個人事項証明[謄本][抄本]）、除籍[謄本][抄本]、改製原戸籍[謄本][抄本]、届書等受理証明書
4	税証明書等交付申請（資産税は除く。） ■課税証明書、所得証明書、納税証明書　など

今後の検討事項

- ○　申請書様式統一の必要性の検証
- ○　事務の効率化を図るための本人確認事務の取扱
- ○　受付番号発券機及び表示機能の整備と運用形態の具体化
- ○　窓口業務の人材派遣受入の準備

② 異動関係窓口

事務処理時間の長い転入や出生等の異動届、並びに専門性の高い相談・問い合わせなどについては、個人情報の関係から仕切りを配置し、ロー・カウンターで椅子に腰かけていただき、じっくりと対応いたします。

「異動関係窓口」とは、住民異動に関する諸手続きをはじめ、各種相談に対応するために、市民課・保険年金課・子育て支援課・健康づくり課・福祉課までの窓口（コーナー）を総じて位置付けたものです。

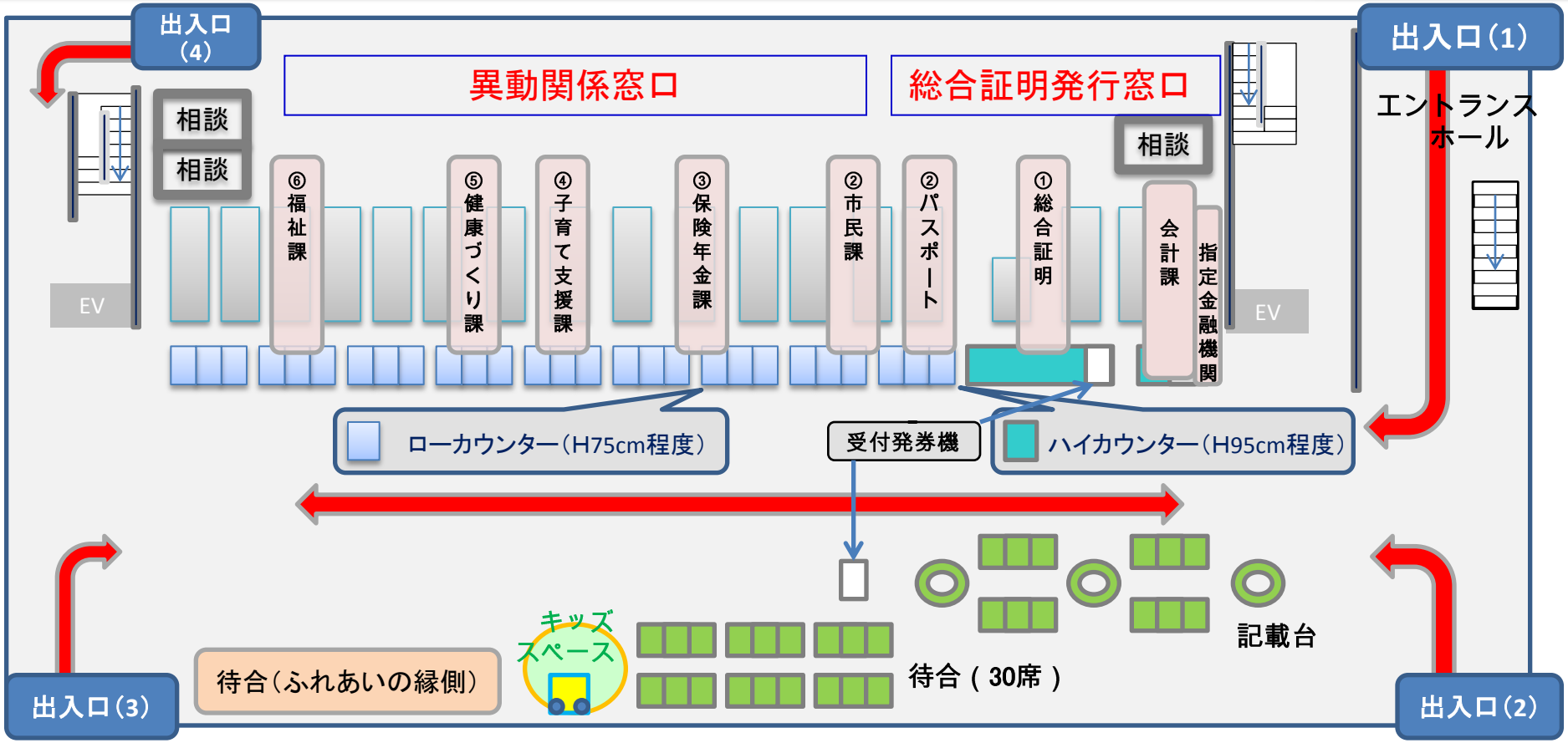
平成22年度の市民課窓口調査で21.3%

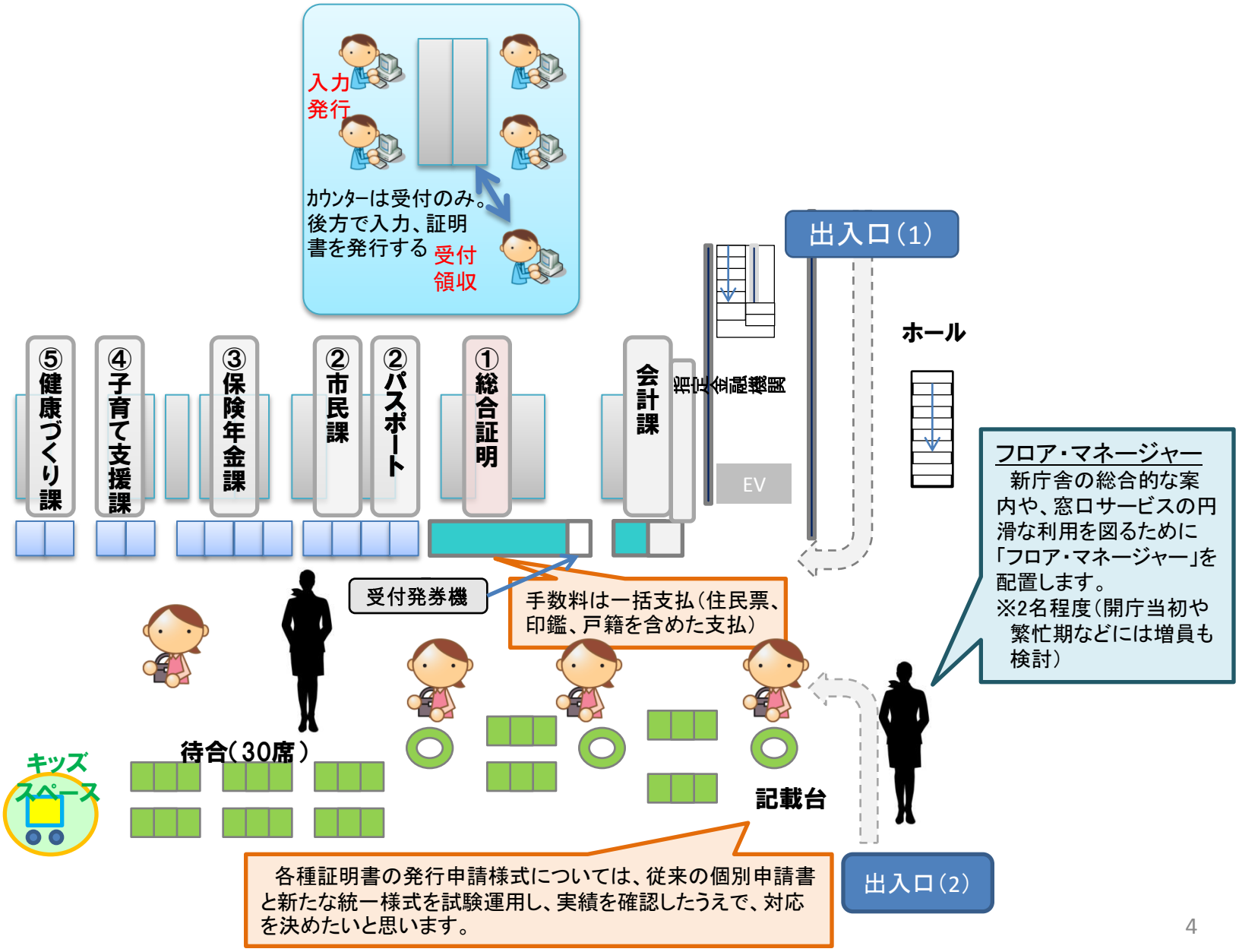
№	異動関係窓口の対象申請（予定）
1	転入・転出、出生、死亡等の各種届け出、印鑑登録関係
2	国民健康保険関係、後期高齢者医療保険関係の異動
3	年金関係の異動
4	幼稚園、保育園、小・中学校の入園、転校関係の異動
5	その他、医療費や福祉関係の相談　など

今後の検討事項

○ 市民課で発行する「案内票」による、次の担当課へのスムーズな案内方法の検討
○ 担当課が1階に配置されていないため、ゴミカレンダーの配付、就学関係の連絡、水道の開閉栓の連絡などは、市民課で対応を検討する必要がある。
○ 受付番号発券機の利用方法
○ 利用が混み合っている課への相互支援体制
○ 業務マニュアルの作成と随時更新、及び1階フロア内での共有と相互のスキルアップ

新庁舎1階　レイアウト（案）



部署	カウンターの種類と設置予定数	部署	カウンターの種類と設置予定数
①総合証明	ハイカウンター：1（長さ6m程度）	④子育て支援課	ローカウンター：3
②市民課（パスポート含む）	ローカウンター：6	⑤健康づくり課	ローカウンター：3
③保険年金課	ローカウンター：6	⑥福祉課	ローカウンター：9

総合証明発行窓口（案） 図解